

## 1. 第8次行政改革大綱（H29～R4）の概要

### 【計画の位置付け】

将来に向けて持続可能な地域社会の実現のため、町の最上位の計画である総合計画を下支えする役割をもつものと位置付け、**時代の変化に柔軟に対応し、行財政の健全化とさらなる行政改革の具体的な取組**を示したもの

### 【計画の構成】

- ✓行政改革大綱は、行政改革の取り組みの基本的な方針を示すもの
- ✓第8次行政改革大綱では、次の3点の重点項目にそれぞれ推進項目を設定し、基本的な方針を定めた。
- ✓大綱に基づく具体的な取組については、実行計画を策定し計画的に推進した。

### 第8次行政改革大綱

### 実行計画

重点項目	推進項目	取組方針	
(1)組織改革と職員能力の向上	①総合的な政策推進体制づくり	柔軟で機動的な組織・執行体制の整備	
		総合的なまちづくり推進体制の整備	
		業務効率化の推進	
(2)持続可能な行財政の運営	②職員の人材育成	長期的視野に立った人材育成の強化	
		③適正な定員設定	適正な定員設定
			適正な職員給与
(2)持続可能な行財政の運営	①歳出構造の見直し	事務事業の見直し	
		事務改善の実施	
	②公共施設の管理運営	公共施設運営管理への民間活力の活用	
		公共施設維持管理経費の縮減と最適化	
		福祉・医療施設の収支改善	
	③歳入の安定的確保と適正化	財源の確保	
受益者負担の適正化			
(3)町民参加の推進	①町民参加の推進	自治基本条例に基づく手続きの徹底	

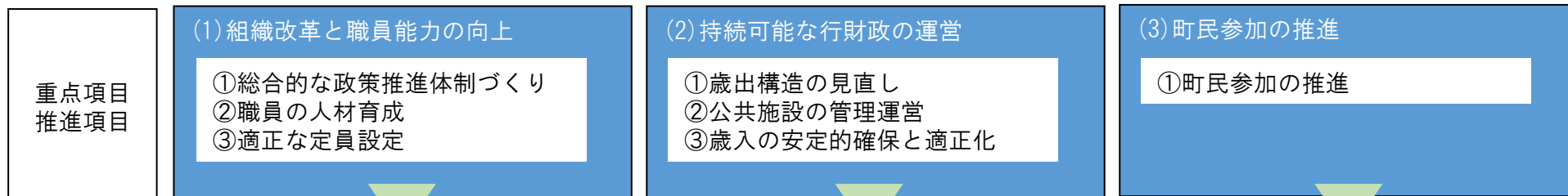
具体的な取組

具体的な取組

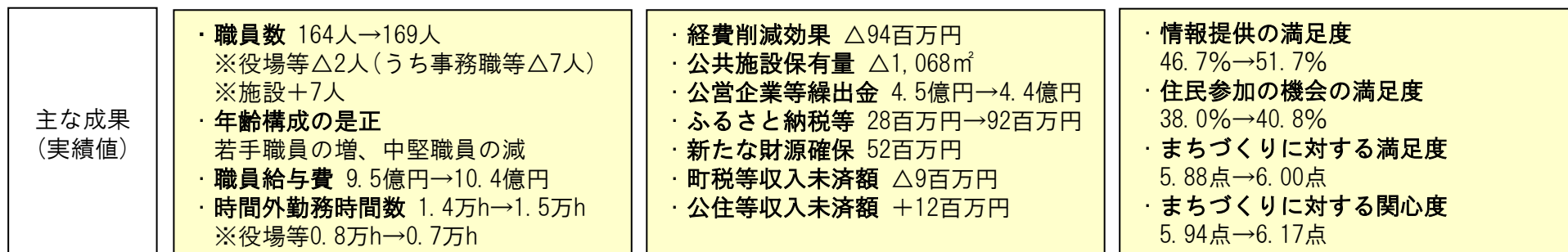
具体的な取組

# 第8次行政改革大綱(H29～R4)の総括

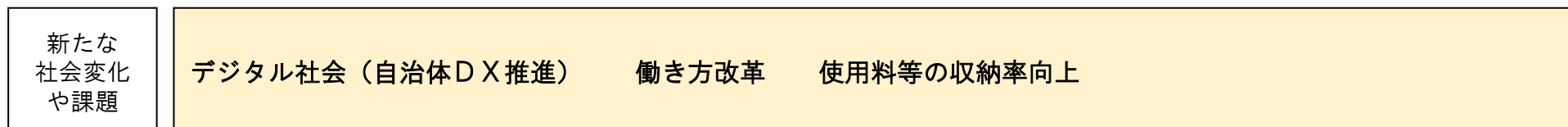
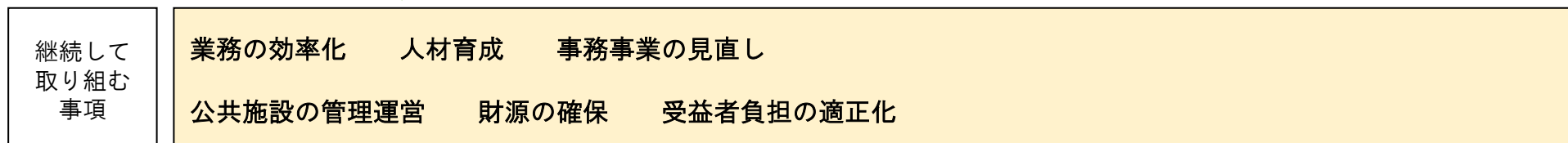
## 2. 第8次行政改革大綱 (H29～R4) の実績と今後取り組むべき事項



別紙1「実行計画の実績と達成状況」、別紙2「第8次行政改革大綱の主な成果指標（実績値）」



次期大綱に向けて



## 下川町第8次行政改革大綱(H29～R4) 実行計画の実績と達成状況

別紙 1

### 1. 組織改革と職員能力の向上

#### 1.1 総合的な政策推進体制づくり

達成状況：◎達成、○概ね達成、△一部達成、×未達成

取組方針	具体策	主な取組実績	達成状況
1.1.1 柔軟で機動的な組織・執行体制の整備	グループ制を理解するための管理職・グループリーダーを中心とした研修等の実施	■R1年度：管理職研修（地域経営実践塾）の実施	○
	グループ制機能を高めるための組織・執行体制の強化	■H30.7～機構改革（環境未来都市推進課・森林総合産業推進課を廃止し政策推進課・森林商工振興課を設置、建設水道課と農務課・農業委員会の場所を変更） ■H30.7～SDGs推進室を設置 ■R2年度：組織機構改革検討委員会の設置・検討（大課制・指示命令システムの明確化・職制による役割の明確化などを提案） ■R3.4～機構改革（森林商工振興課を廃止し商工観光部門を政策推進課へ、林業振興部門と農務課を統合し農林課を設置、防災部門を総務課へ） ■R4.2～ゼロカーボン推進戦略室を設置 ■R4.4～C10補佐官に外部人材登用	△
1.1.2 総合的なまちづくり推進体制の整備	庁内会議の効果的な開催	■H30.6～会議結果の周知を徹底	△
	審議会のあり方検討（審議会の統廃合や任期の統一化など）	■R2年度～審議会委員任期の統一（H29.6条例改正）	△
1.1.3 業務効率化の推進	文書管理・保存の徹底、メール文書等処理方法の統一化及び各種規程の見直し	■H30年度～受付文書の省力化（事務連絡・メール文書） ■R4年度～押印を求める手続きの見直し、行政手続のオンライン化 ■R4年度：文書処理・管理方法の見直し検討	△
	ルーティン業務のマニュアル化	■令和2年度：事務引継書作成留意事項の作成	○

1.2 職員の人材育成

達成状況：◎達成、○概ね達成、△一部達成、×未達成

取組方針	具体策	主な取組実績	達成状況
1.2.1 長期的視野に立った人材育成の強化	研修計画の策定及び職場内研修の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 毎年度：研修計画を策定し実施</li> <li>■ R1年度：人事施策(人材育成)に関する基本的な考え方を策定</li> <li>■ R1年度～若手職員のフォローアップ研修を実施</li> </ul>	◎
	基本的研修(法制・財務等)の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 毎年度：基本的研修(法制・財務等)を実施</li> <li>■ R3年度～eラーニング等の研修方法を検討し実施</li> </ul>	◎
	人事評価等の実施及び制度の充実(人材育成基本方針に基づく研修成果等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 毎年度：人事評価等の実施</li> <li>■ R2年度～自己申告制度(異動先の希望など)の導入</li> </ul>	△
	職場内での指揮命令系統、指導体制、報連相が適応する環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ R2年度：組織機構改革検討委員会の設置・検討(大課制・指示命令系統の明確化・職制による役割の明確化などを提案)※再掲</li> </ul>	×
	職場の労働環境の充実(コミュニケーションを高める、職員間の情報共有)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ H30年度～スケジュール管理・会議結果の周知を徹底</li> <li>■ H30年度～業務量把握・時間外勤務事前命令の徹底</li> <li>■ R3年度～時間外勤務抑制の取組(各課実績の見える化・理事者ヒアリング実施等)</li> </ul>	○

1.3 適正な定員設定

達成状況：◎達成、○概ね達成、△一部達成、×未達成

取組方針	具体策	主な取組実績	達成状況
1.3.1 適正な定員設定	定数条例の改正	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ H30年度：定数条例の改正(総数235人→220人)</li> </ul>	◎
	職員採用計画に基づく採用等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 毎年度：退職者管理表に基づく採用</li> <li>■ 医療福祉施設の人材不足に伴う補充</li> </ul>	○
1.3.2 適正な職員給与	人事院勧告等に基づく給与改正と総人件費の抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人事院勧告等に基づく給与改正の実施</li> </ul>	△

## 2. 持続可能な行財政の運営

### 2.1 歳出構造の見直し

達成状況：◎達成、○概ね達成、△一部達成、×未達成

取組方針	具体策	主な取組実績	達成状況
2.1.1 事務事業の見直し	事務事業評価の実施方法の検討・実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>■H30.8～事務事業見直し(事業費補助・団体補助等)方針の策定</li> <li>■H30～見直し事業を対象に事務事業評価を実施</li> <li>■H30～補助金見直し(原則1/2以下、予算上限の設定、団体運営補助金の見直し)</li> <li>■R1年度～金婚祝賀会の廃止、認定こども園へ移行</li> <li>■R2年度～ふれあい広場の廃止、公園整理・都市公園へ移行</li> <li>■R2年度～公共施設の収支等を対象に事務事業評価を実施</li> </ul>	○
2.1.2 事務改善の実施	事務改善内容の洗い出し・検討・実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>■H30年度:行政改革検討委員会で事務改善内容の検討・提案</li> <li>■H30年度～机上整理・スケジュール管理の徹底、朝礼・年賀状の廃止</li> <li>■R1年度～職員表彰・机上ネームの廃止、窓口対応マニュアルの作成</li> <li>■R2年度～夜間帯の役場庁舎警備員を廃止</li> <li>■R4年度:文書処理・管理方法の見直し検討(再掲)</li> </ul>	○

2.2公共施設の管理運営

達成状況：◎達成、○概ね達成、△一部達成、×未達成

取組方針	取組内容	主な取組実績	達成状況
2.2.1 公共施設運営管理への 民間活力の活用	指定管理者制度の検証	■R1年度～モニタリングシートを作成し更新時の評価に活用	◎
	直営公共施設指定管理者制度の導入	■H29年度～宿泊研修交流施設に指定管理者制度を導入 ■R1年度～特用林産物栽培研究所で生産作業等の外部委託を導入 ■R2年度～特用林産物栽培研究所の民間移行を検討	△
	産業関連施設(農産物加工研究所)の収支改善等	■R3年度～農産物加工研究所の民間移行に向けた検討・準備	△
2.2.2 公共施設維持管理経費 の縮減と最適化	公共施設カルテ作成	■毎年度:公共施設カルテの作成・更新(収支・利用状況等)	◎
	公共施設総合管理計画に基づく個別計画の策定 (全公共施設の存廃検討等)	■R1.9～:公共施設の管理運営方針を策定 ■R2年度:公共施設個別施設計画(R3～R8)の策定(今後の方向性等) ■R3年度:公共施設等総合管理計画(H28～R8)の改定(公共施設保有量の削減目標を設定) ■R2年度:旧上名寄生活改善センターの譲渡 ■令和3年度:旧溪和生活改善センター・旧幸成会館・旧高橋製麺の譲渡、旧一の橋保育所の除却 ■令和4年度:林業総合センター・錦町公衆トイレの除却	△
2.2.3 福祉・医療施設の収支改善	経営改革に向けた取組	■平成29年度:あけぼの園・山びこ学園の経営状況の検証 ■平成29年度:病院の経営診断を実施 ■平成29年度～山びこ学園利用者負担の見直し ■平成30年度:あけぼの園の経営診断を実施 ■令和元年度～山びこ学園利用者負担の見直し ■令和元年度～病院出張医の一部削減による経費削減 ■令和2年度～生活支援ハウス利用者負担(光熱水費)の見直し	△

2. 3歳入の安定的確保と適正化

達成状況：◎達成、○概ね達成、△一部達成、×未達成

取組方針	具体策	主な取組実績	達成状況
2. 3. 1 財源の確保	ふるさと納税の取組検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 毎年度：ふるさと納税の取組実施(返礼品の追加)</li> <li>■ R1年度～ポータルサイト追加(3サイト)</li> <li>■ R4年度～プロモーション・商品発送・返礼品開発の外部委託</li> <li>■ R4年度：北海道しごとオーディション参加(企業版ふるさと納税)</li> </ul>	○
	財源確保の研究・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ R1年度～認定こども園へ移行(普通交付税の増加)</li> <li>■ R2年度～都市公園へ移行(普通交付税の増加)</li> </ul>	○
2. 3. 2 受益者負担の適正化	受益者負担の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ R1. 10～エコハウス・五味温泉使用料の見直し</li> <li>■ R2. 4～入湯税の課税を開始</li> <li>■ R2. 7～育苗施設使用料の見直し</li> <li>■ R3. 4～サンル牧場使用料の見直し</li> <li>■ R3. 4～農村活性化センターの町外者の体育館利用とスポーツ合宿利用の見直し</li> </ul>	△

3. 町民参加の推進

3. 1町民参加の推進

達成状況：◎達成、○概ね達成、△一部達成、×未達成

取組方針	具体策	主な取組実績	達成状況
3. 1. 1 自治基本条例に基づく 手続きの徹底	情報発信・町民参加のルールづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ R2. 3～ホームページの全面更新</li> <li>■ R2年度～LINEや地デジ広報による情報発信を開始</li> </ul>	△
	行政告知端末の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ H30年度～行政告知端末の更新を検討</li> </ul>	×
	広聴機会の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 毎年度：自治基本条例に基づく手続きの実施(審議会等・意見交換会・アンケート・パブリックコメント等)</li> </ul>	◎

# 第8次行政改革大綱の主な成果指標（実績値）

別紙 2

## 1. 組織改革と職員能力の向上

### ①職員数の推移（各年4月1日現在・単位:人）

区分	基準年	第8次行革大綱期間						H28対R4
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
役場等	83	86	87	84	85	84	81	△2
うち事務職等	<u>67</u>	<u>70</u>	<u>70</u>	<u>67</u>	<u>65</u>	<u>64</u>	<u>60</u>	<u>△7</u>
うち専門職	16	16	17	17	20	20	21	5
施設	9	9	8	10	11	11	12	3
認定こども園	21	22	23	21	22	23	25	4
あけぼの園	24	23	24	24	25	22	22	△2
山びこ学園	27	28	29	28	27	29	29	2
病院								
合計	<u>164</u>	<u>168</u>	<u>171</u>	<u>167</u>	<u>170</u>	<u>169</u>	<u>169</u>	<u>5</u>

### ②職員の退職・採用状況の推移（単位:人）

区分	基準年	第8次行革大綱期間					
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
退職	△12	△9	△20	△11	△11	△11	△10
採用	16	12	16	14	10	11	11
合計	4	3	△4	3	△1	0	1



## 第8次行政改革大綱の主な成果指標（実績値）

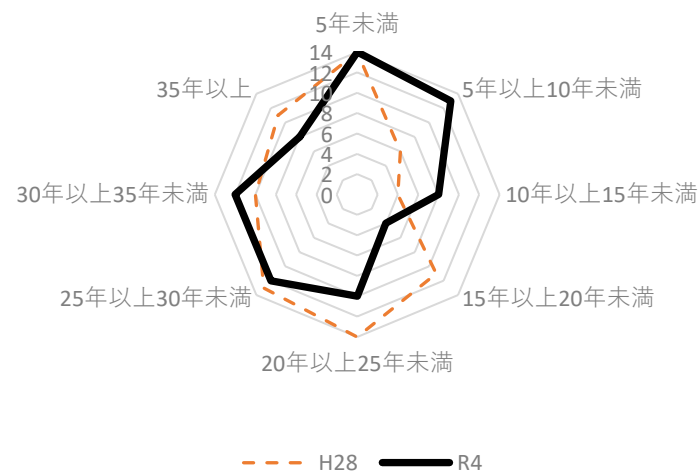
### 1. 組織改革と職員能力の向上

#### ③年齢別職員（役場等）の推移（単位：人）

区分	基準年		最終年	
	H28		R4	
20歳未満	3	3.6%	3	3.7%
<b>20歳～23歳</b>	<b>6</b>	<b>7.2%</b>	<b>8</b>	<b>9.9%</b>
<b>24歳～27歳</b>	<b>3</b>	<b>3.6%</b>	<b>9</b>	<b>11.1%</b>
28歳～31歳	5	6.0%	6	7.4%
<b>32歳～35歳</b>	<b>9</b>	<b>10.8%</b>	<b>3</b>	<b>3.7%</b>
36歳～39歳	7	8.4%	10	12.3%
40歳～43歳	14	16.9%	7	8.6%
44歳～47歳	7	8.4%	12	14.8%
48歳～51歳	12	14.5%	7	8.6%
52歳～55歳	8	9.6%	9	11.1%
56歳～59歳	9	10.8%	6	7.4%
60歳～63歳	0	0.0%	1	1.2%
計	83	100.0%	81	100.0%

#### ④経験年数別職員（役場等）の推移（単位：人）

区分	基準年		最終年	
	H28		R4	
5年未満	14	16.9%	14	17.3%
<b>5年以上10年未満</b>	<b>6</b>	<b>7.2%</b>	<b>13</b>	<b>16.0%</b>
<b>10年以上15年未満</b>	<b>4</b>	<b>4.8%</b>	<b>8</b>	<b>9.9%</b>
<b>15年以上20年未満</b>	<b>11</b>	<b>13.3%</b>	<b>4</b>	<b>4.9%</b>
20年以上25年未満	14	16.9%	10	12.3%
25年以上30年未満	13	15.7%	12	14.8%
30年以上35年未満	10	12.0%	12	14.8%
35年以上	11	13.3%	8	9.9%
計	83	100.0%	81	100.0%



## 第8次行政改革大綱の主な成果指標（実績値）

### 1. 組織改革と職員能力の向上

#### ⑤職員給与費の推移（単位：千円）

区分	基準年	第8次行革大綱期間						H28対R4
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
職員給与費	951,051	1,038,643	1,006,657	990,355	1,004,997	1,018,656	1,043,649	92,598
給料	596,957	647,420	623,974	615,416	629,314	629,317	657,917	60,960
職員手当	136,268	154,863	165,030	162,497	146,442	156,707	155,837	19,569
期末・勤勉手当	217,826	236,360	217,653	212,442	229,241	232,632	229,895	12,069

#### ⑥時間外勤務時間数の推移（単位：時間）

区分	基準年	第8次行革大綱期間						H28対R4	
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4		
役場等	8,292	9,878	9,415	7,411	4,729	5,226	6,952	△1,340	
施設	認定こども園	431	417	403	280	315	549	561	130
	あけぼの園	1,053	1,164	1,101	1,854	2,005	3,067	2,615	1,562
	山びこ学園	3,052	2,334	2,462	3,252	2,746	2,816	3,268	216
	病院	1,500	2,477	2,766	2,430	2,035	1,235	1,287	△213
合計	14,328	16,270	16,147	15,227	11,830	12,893	14,683	355	

## 第8次行政改革大綱の主な成果指標（実績値）

### 2. 持続可能な行財政の運営

#### ① 事務事業見直しによる経費削減効果（単位：千円）

区分	基準年	第8次行革大綱期間				H30対R4
	H30	R1	R2	R3	R4	
団体補助金	98,682	83,350	77,019	71,523	69,117	△29,565

#### ② 公共施設保有量の推移（単位：㎡）

区分	基準年	第8次行革大綱期間						H28対R4
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
面積	93,561.56	95,330.39	95,330.39	95,555.69	94,889.02	94,320.31	92,493.81	△1,067.75
うち新築		1,768.83		225.30	225.30	393.98		
うち解体					△620.62	△538.65	△1,826.50	
うち譲渡					△271.35	△424.04		

## 第8次行政改革大綱の主な成果指標（実績値）

### 2. 持続可能な行財政の運営

#### ③ 公営企業への繰出金の推移（単位：千円）

区分	基準年	第8次行革大綱期間						H28対R4
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
病院事業	284,813	253,664	288,646	253,980	244,033	244,464	213,029	△71,784
下水道事業	124,130	125,750	107,670	105,080	106,400	93,740	108,920	△15,210
簡易水道事業	1,552	40	60	57	834	1,498	9,364	7,812
介護サービス事業	36,720	59,680	79,470	53,820	63,820	70,120	107,400	70,680
計	447,215	439,134	475,846	412,937	415,087	409,822	438,713	△8,502

#### ④ 営業収支比率の推移（営業収益/営業費用）

区分	基準年	第8次行革大綱期間						H28対R4	
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4		
病院事業	45.5%	47.0%	46.0%	54.8%	57.9%	57.2%	57.4%	11.9%	
簡易水道事業	97.7%	105.2%	100.0%	83.4%	103.6%	104.2%	86.4%	△11.3%	
水	下公共下水道事業	93.3%	86.3%	81.8%	76.1%	79.4%	83.7%	60.5%	△32.8%
	個別排水処理事業	65.3%	67.9%	65.1%	58.5%	67.0%	60.0%	54.3%	△11.0%
介 サ	介護老人福祉施設	97.5%	96.0%	90.6%	101.4%	97.0%	95.4%	84.0%	△13.5%
	短期入所生活介護	89.4%	92.4%	65.5%	98.4%	111.6%	84.1%	68.6%	△20.8%
	通所介護	58.7%	53.9%	47.6%	45.7%	43.5%	54.9%	44.7%	△14.1%

## 第8次行政改革大綱の主な成果指標（実績値）

### 2. 持続可能な行財政の運営

#### ⑤農産物加工研究所収支の推移（単位：千円）

区分	基準年	第8次行革大綱期間						H28対R4
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
収入	73,110	75,561	71,861	70,725	66,910	58,381	57,701	△15,409
支出（人件費を含む）	89,985	81,579	76,430	85,276	82,458	72,183	86,162	△3,823
収支差	△16,875	△6,018	△4,569	△14,551	△15,548	△13,802	△28,461	△11,586

#### ⑥山びこ学園収支の推移（単位：千円）

区分	基準年	第8次行革大綱期間						H28対R4
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
収入	192,386	194,206	192,309	187,743	196,657	194,078	186,555	△5,831
支出（人件費を含む）	256,916	265,262	267,435	264,828	250,030	242,748	250,711	△6,205
収支差	△64,530	△71,056	△75,126	△77,085	△53,373	△48,670	△64,156	374

#### ⑦収支比率の推移（収入/支出）

区分	基準年	第8次行革大綱期間						H28対R4
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
農産物加工研究所	81.2%	92.6%	94.0%	82.9%	81.1%	80.9%	67.0%	△14.3%
山びこ学園	74.9%	73.2%	71.9%	70.9%	78.7%	80.0%	74.4%	△0.5%

## 第8次行政改革大綱の主な成果指標（実績値）

### 2. 持続可能な行財政の運営

#### ⑧ふるさと納税等の推移（単位：千円）

区分	基準年	第8次行革大綱期間						H28対R4
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
寄付額	27,843	21,046	22,883	26,394	35,830	42,058	92,071	<b>64,228</b>

#### ⑨財源確保による歳入確保の推移（単位：千円）※新たに普通交付税措置

区分	基準年	第8次行革大綱期間						
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	計
認定こども園へ移行	0	0	0	5,480	9,263	10,050	9,306	34,099
都市公園へ移行	0	0	0	0	0	9,065	9,065	18,130
計	0	0	0	5,480	9,263	19,115	18,371	<b>52,229</b>

## 第8次行政改革大綱の主な成果指標（実績値）

### 2. 持続可能な行財政の運営

#### ⑩町税等収納率・収入未済額の推移（単位：千円）

区分	基準年	第8次行革大綱期間						H28対R4
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
町税								
収納率(現・過年度分)	99.7%	99.7%	99.7%	99.6%	99.7%	99.9%	99.7%	0.0%
収入未済額	952	902	1,037	1,325	763	490	910	△42
国民健康保険税								
収納率(現・過年度分)	89.7%	89.9%	90.9%	90.5%	92.6%	95.1%	94.9%	5.2%
収入未済額	11,254	10,043	9,623	8,383	5,740	4,754	4,497	△6,757
介護保険料								
収納率(現・過年度分)	99.5%	99.5%	99.5%	99.4%	99.7%	100.0%	100.0%	0.5%
収入未済額	348	325	420	254	136	42	37	△311
後期高齢者医療保険料								
収納率(現・過年度分)	97.0%	97.2%	97.4%	97.3%	100.0%	100.2%	100.3%	3.3%
収入未済額	2,149	2,035	2,040	48	32	0	0	△2,149

## 第8次行政改革大綱の主な成果指標（実績値）

### 2. 持続可能な行財政の運営

#### ① 公住使用料等収納率・収入未済額の推移（単位：千円）

区分	基準年	第8次行革大綱期間						H28対R4
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
公営住宅使用料								
収納率(現・過年度分)	90.9%	89.9%	89.2%	88.0%	85.9%	83.6%	82.0%	<u>△8.9%</u>
収入未済額	6,108	6,709	7,229	8,200	9,649	11,553	13,227	<u>7,119</u>
特定公共賃貸住宅使用料								
収納率(現・過年度分)	100.0%	100.0%	98.4%	99.5%	98.3%	96.6%	94.9%	△5.1%
収入未済額	0	0	240	77	242	506	742	742
町営住宅等使用料								
収納率(現・過年度分)	99.8%	99.4%	99.7%	99.7%	99.4%	99.1%	97.9%	△1.9%
収入未済額	35	99	40	47	89	139	311	276
下水道使用料								
収納率(現・過年度分)	95.7%	95.1%	94.4%	93.6%	93.2%	92.4%	91.5%	<u>△4.2%</u>
収入未済額	1,367	1,581	1,722	1,957	2,164	2,398	2,577	<u>1,210</u>
個別排水処理施設使用料								
収納率(現・過年度分)	99.8%	99.5%	99.7%	99.1%	98.8%	99.7%	99.7%	△0.1%
収入未済額	7	17	12	34	43	12	12	5
水道使用料								
収納率(現・過年度分)	96.4%	95.9%	95.4%	94.8%	94.5%	93.9%	92.8%	<u>△3.6%</u>
収入未済額	3,022	3,438	3,731	4,273	4,628	5,055	5,334	<u>2,312</u>



## 第8次行政改革大綱の主な成果指標（実績値）

### 3. 町民参加の推進

①下川町が行う施策・事業の内容に関する情報提供（町民意向調査結果）

区分	H26	H29	R4
満足・やや満足の割合	45.1%	46.7%	<b>51.7%</b>

②下川町への意見・提言や町政への住民参加の機会（町民意向調査結果）

区分	H26	H29	R4
満足・やや満足の割合	36.1%	38.0%	<b>40.8%</b>

③下川町のまちづくりに対する満足度（町民意向調査結果）

区分	H26	H29	R4
平均点(10点満点中)		5.88	<b>6.00</b>

④下川町のまちづくりに対する関心度（町民意向調査結果）

区分	H26	H29	R4
平均点(10点満点中)		5.94	<b>6.17</b>

⑤町政に関する情報の入手方法（町民意向調査結果）

区分	H26	H29	R4
広報	58.7%	73.4%	75.1%
行政告知端末	9.0%	49.9%	50.2%
ホームページ	5.1%	17.8%	<b>26.2%</b>

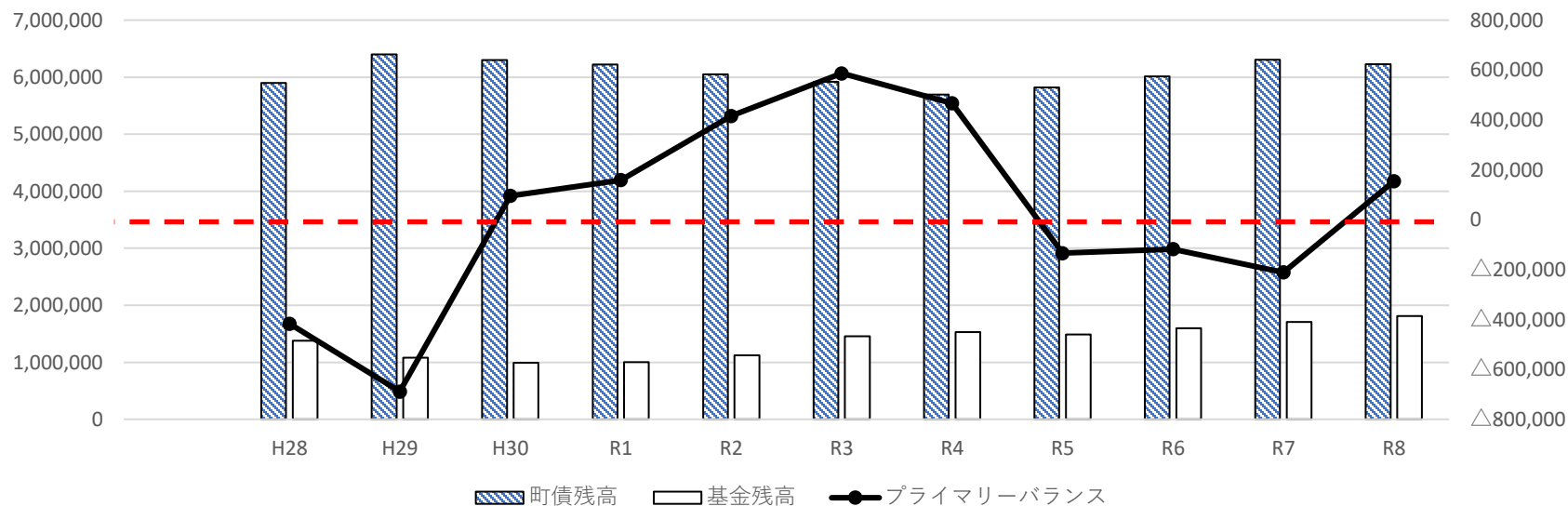
## 第8次行政改革大綱の主な成果指標（実績値）

### 4. 財政運営基準の実績(単位:千円)

区分	基準年	第8次行革大綱期間						H28対R4
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
プライマリーバランス	△416,794	△688,326	95,746	159,127	416,119	586,839	466,665	883,459
町債残高	5,898,398	6,400,608	6,302,439	6,223,962	6,049,286	5,920,611	5,697,192	△201,206
基金残高	1,377,914	1,080,076	992,703	1,002,864	1,124,763	1,455,292	1,529,284	151,370

### 5. 財政運営基準の見通し(単位:千円)

区分	総合計画(財政計画)			
	R5	R6	R7	R8
プライマリーバランス	△133,740	△117,750	△210,710	154,440
町債残高	5,820,861	6,015,481	6,307,251	6,229,491
基金残高	1,487,952	1,597,472	1,708,712	1,812,942



## 第8次行政改革大綱の主な成果指標（実績値）

### 6. 事業種類別決算額の実績(単位:千円)

区分	R1	R2	R3	R4	R1対R4
ソフト事業	643,003	613,207	589,355	653,643	10,640
ハード事業	500,900	521,778	506,058	509,068	8,168
補助金事業（事業補助）	402,366	272,275	648,175	763,538	361,172
補助金事業（団体補助）	67,557	65,144	60,319	60,333	△7,224
<b>施設管理・運営事業</b>	<b>862,585</b>	<b>875,230</b>	<b>890,868</b>	<b>943,998</b>	<b>81,413</b>
内部管理事業	190,491	225,713	667,841	272,334	81,843
他会計等支出金	816,281	831,388	847,785	875,212	58,931
公債費	609,066	672,563	700,134	712,898	103,832
人件費	891,126	863,840	863,244	845,206	△45,920
コロナ対策	0	589,300	223,269	221,119	221,119
計	4,983,375	5,530,438	5,997,048	5,857,349	873,974

